

北秋田市財務書類

(平成19年度決算)

平成21年4月

北秋田市

北秋田市財務諸表について

北秋田市の財務諸表は、次のもので構成されています。

- ・ バランスシート（貸借対照表）
- ・ 行政コスト計算書
- ・ キャッシュ・フロー計算書（資金収支計算書）

財務諸表は、発生主義等の企業会計手法を取り入れた決算書であり、現金収支の面からのみとらえる公会計（歳入歳出決算書）にない次の特徴があります。

財務諸表からの情報により、行政活動の結果をよりわかりやすく説明・報告することが可能となります。

1 バランスシート（貸借対照表）

バランスシート（貸借対照表）は、市の財産、市債などの債務の状況や償還能力を明らかにします。バランスシートを見ることにより、市にどのような財産がどのくらいあるのか、どのような住民負担がどのくらいあるのかを対比し、来年度以降に引き継ぐ財産と住民負担を知ることができます。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書（民間企業でいう損益計算書）は、1年間の行政サービスに、どのくらいのコストがかかっているのかを明らかにします。バランスシートは資産形成の状況を説明するものですが、行政コスト計算書は、資産形成以外の人的サービスや給付サービスなどの「現金支出」のほか、減価償却費や退職給与引当金繰入額といった「非現金支出」を加えた全てのコストを「性質別区分」や「行政目的別区分」ごとに表示し、どのような政策にどのくらいのコストがかかっているのか、そのうちの住民負担はどのくらいなのかを知ることができます。

3 キャッシュ・フロー計算書（資金収支計算書）

キャッシュ・フローとは、資金の増加又は減少を意味し、一会計年度におけるキャッシュ・フローの状況を表示するものをキャッシュ・フロー計算書（資金収支計算書）といいます。基本的な考え方は「歳入歳出決算書」と同様ですが、キャッシュ・フローを一定の活動区分（行政活動・投資活動・財務活動）別に表示することにより、それぞれの活動における資金調達の源泉及び資金使途を明確にすることができ、行政経営に関する新たな情報を入手することができます。

バ ラ ン ス シ ー ト

(平成20年3月31日現在)

北秋田市

人口 : 38,879人

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1)総務費 <u>6,153,461</u>	(1)地方債 <u>24,243,750</u>
(2)民生費 <u>6,748,833</u>	
(3)衛生費 <u>4,037,843</u>	
(4)労働費 <u>290,557</u>	
(5)農林水産業費 <u>8,039,135</u>	
(6)商工費 <u>2,780,960</u>	(2)退職給与引当金 <u>4,628,961</u>
(7)土木費 <u>15,021,078</u>	
(8)消防費 <u>497,577</u>	
(9)教育費 <u>20,288,021</u>	
(10)その他 <u>1,240,061</u>	
計 <u>65,097,526</u>	固定負債合計 <u>28,872,711</u>
(うち土地 <u>13,262,418</u>)	
有形固定資産合計 <u>65,097,526</u>	2. 流動負債
2. 投資等	(1)翌年度償還予定額 <u>2,597,575</u>
(1)投資及び出資金 <u>2,486,462</u>	(2)翌年度繰上充用金 <u>0</u>
(2)貸付金 <u>113,815</u>	
(3)基金	流動負債合計 <u>2,597,575</u>
① 特定目的基金 <u>2,453,158</u>	
② 土地開発基金 <u>486,955</u>	
③ 定額運用基金 <u>79,714</u>	
基金計 <u>3,019,827</u>	負 債 合 計 <u>31,470,286</u>
(4)退職手当組合積立金 <u>257,815</u>	
投資等合計 <u>5,877,919</u>	
3. 流動資産	[正味資産の部]
(1)現金・預金	1. 国庫支出金 <u>6,958,812</u>
① 財政調整基金 <u>666,500</u>	2. 都道府県支出金 <u>6,266,222</u>
② 減債基金 <u>78,663</u>	3. 一般財源等 <u>27,788,527</u>
③ 歳計現金 <u>449,708</u>	
現金・預金計 <u>1,194,871</u>	
(2)未収金	正 味 資 産 合 計 <u>41,013,561</u>
① 地方税 <u>265,497</u>	
② その他 <u>48,034</u>	
未収金計 <u>313,531</u>	負 債・正 味 資 産 合 計 <u>72,483,847</u>
流動資産合計 <u>1,508,402</u>	
資 産 合 計 <u>72,483,847</u>	

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの 582,406 千円
 ②債務保証及び損失補償に係るもの 0 千円
 ③利子補給等に係るもの 23,783 千円

バランスシート(人口1人当たり)

(平成20年3月31日現在)

北秋田市

人口 : 38,879人

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1)総務費	158	(1)地方債	623
(2)民生費	174		
(3)衛生費	104		
(4)労働費	7		
(5)農林水産業費	207		
(6)商工費	71	(2)退職給与引当金	119
(7)土木費	386		
(8)消防費	13		
(9)教育費	522		
(10)その他	32		
計	1,674	固定負債合計	742
(うち土地)	341		
有形固定資産合計	1,674	2. 流動負債	
2. 投資等		(1)翌年度償還予定額	67
(1)投資及び出資金	64	(2)翌年度繰上充用金	0
(2)貸付金	3		
(3)基金		流動負債合計	67
① 特定目的基金	63		
② 土地開発基金	13		
③ 定額運用基金	2		
基金計	78	負債合計	809
(4)退職手当組合積立金	6		
投資等合計	151		
3. 流動資産			
(1)現金・預金		[正味資産の部]	
① 財政調整基金	17	1. 国庫支出金	179
② 減債基金	2	2. 都道府県支出金	161
③ 歳計現金	12	3. 一般財源等	715
現金・預金計	31		
(2)未収金		正味資産合計	1,055
① 地方税	7		
② その他	1		
未収金計	8	負債・正味資産合計	1,864
流動資産合計	39		
資産合計	1,864		

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	15	千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	0	千円
③利子補給等に係るもの	1	千円

有形固定資産明細表(平成19年度)

市町村名 北秋田市

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	9,497,088	3,343,627	6,153,461
庁舎等	3,771,432	1,045,125	2,726,307
その他	5,725,656	2,298,502	3,427,154
民生費	12,424,691	5,675,858	6,748,833
保育所	2,041,722	792,028	1,249,694
その他	10,382,969	4,883,830	5,499,139
衛生費	8,762,626	4,724,783	4,037,843
清掃費	4,656,834	2,556,598	2,100,236
ごみ処理	4,639,840	2,542,306	2,097,534
し尿処理	1,877	546	1,331
その他	15,117	13,746	1,371
環境衛生費	864,573	677,516	187,057
その他	3,241,219	1,490,669	1,750,550
労働費	606,590	316,033	290,557
農林水産業費	32,407,339	24,368,204	8,039,135
造林	3,732,566	2,554,219	1,178,347
林道	6,849,639	5,696,839	1,152,800
治山	19,130	13,539	5,591
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業農村整備	11,845,731	8,679,381	3,166,350
海岸保全	0	0	0
その他	9,960,273	7,424,226	2,536,047
商工費	5,757,760	2,976,800	2,780,960
国立公園等	3,525	3,224	301
観光	4,744,829	2,451,385	2,293,444
その他	1,009,406	522,191	487,215
土木費	43,191,760	28,170,682	15,021,078
道路	31,587,068	23,333,101	8,253,967
橋りょう	2,246,762	755,281	1,491,481
河川	990,772	191,182	799,590
砂防	11,324	3,342	7,982
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	2,437,437	1,260,972	1,176,465
街路	590,003	157,204	432,799
都市下水路	598,480	551,709	46,771
区画整理	119,475	56,019	63,456
公園	1,118,979	488,060	630,919
その他	10,500	7,980	2,520
住宅	5,438,407	2,307,454	3,130,953
空港	0	0	0
その他	479,990	319,350	160,640
消防費	2,347,125	1,849,548	497,577
庁舎	143,381	91,255	52,126
その他	2,203,744	1,758,293	445,451
教育費	30,369,699	10,081,678	20,288,021
小学校	9,432,941	3,285,474	6,147,467
中学校	7,269,241	2,573,266	4,695,975
高等学校	973,978	456,765	517,213
幼稚園	69,448	27,635	41,813
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	3,882,539	1,206,042	2,676,497
その他	8,741,552	2,532,496	6,209,056
その他	2,752,629	1,512,568	1,240,061
合計	148,117,307	83,019,781	65,097,526

土地明細表(平成19年度)

市町村名 北秋田市

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	3,377,111
街路	253,149
公営住宅	301,343
小学校	788,834
中学校	215,122
その他	8,326,859
合計	13,262,418

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況(平成19年度)

市町村名 北秋田市

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
総務費	250,488	2,922	14,579	0	10,595	2,911
民生費	1,275,394	68,829	57,004	138,847	0	108,110
衛生費	422,207	34,934	32,625	16,906	15,175	20,636
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	9,348,679	527,160	219,904	303,898	385,608	120,438
商工費	189,769	240	6,000	0	0	3,618
土木費	693,687	19,600	10,800	8,680	4,300	13,780
消防費	19,881	0	0	0	0	0
教育費	272,878	0	0	0	0	7,897
その他	40	0	0	0	0	0
合計	12,473,023	653,685	340,912	468,331	415,678	277,390

(注) 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものである。

バランスシートによる財政分析

1 経年比較（P9・10 バランスシート比較表参照）

（1）資産の部

資産合計は、平成18年度と比較して26億円減少しました。普通建設事業費の減少による有形固定資産の減少、ふるさと基金の廃止による特定目的基金の減少、豪雨災害復興事業のため財政調整基金を取崩したことによる預金残高の減少が主な要因です。

この結果、人口1人当たりの資産合計は32千円減少し、1,864千円となりました。

（2）負債の部

負債合計は、平成18年度と比較して15億円減少しました。地方債と退職給与引当金の減少が要因ですが、地方債の減少は新規発行額の抑制によるもので、退職手当引当金は職員減によるものです。

この結果、人口1人当たりの負債合計も23千円減少し、809千円となりました。

（3）正味資産の部

正味資産合計は、資産合計の減少に伴って11億円減少しました。

この結果、人口1人当たりの正味資産合計も9千円減少し、1,055千円となりました。

2 有形固定資産の行政目的別割合

単位：千円、％

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
総務費	6,307,374	9.4	6,153,461	9.4
民生費	7,051,517	10.5	6,748,833	10.4
衛生費	4,291,376	6.4	4,037,843	6.2
労働費	305,104	0.4	290,557	0.4
農林水産業費	8,743,139	13.0	8,039,135	12.3
商工費	2,960,641	4.4	2,780,960	4.3
土木費	15,078,620	22.5	15,021,078	23.1
消防費	551,999	0.8	497,577	0.8
教育費	20,604,785	30.7	20,288,021	31.2
その他	1,262,755	1.9	1,240,061	1.9
合 計	67,157,310	100.0	65,097,526	100.0

平成１９年度末の有形固定資産を目的別構成比順にみると

- ・教育費 ３１．２％ 小・中学校、公民館、体育館などの整備
- ・土木費 ２３．１％ 道路、橋、公園、市営住宅などの整備

となっており、この２つの項目で５割を超えています。

なお、すべての項目で金額が減少していますが、これは、平成１９年度における普通建設事業による資産の増加よりも、減価償却による資産の減少の方が大きいからです。

３ 予算額対資産比率

単位：千円、年

区 分	平成１８年度末	平成１９年度末
歳入合計 (a)	２４,１３５,１１６	２２,４２１,４９７
資産合計 (b)	７５,０９１,７８７	７２,４８３,８４７
予算額対資産比率 (b) / (a)	３.１１	３.２３

※歳入合計は、決算統計の歳入決算額です。

予算額対資産比率は、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることで社会資本整備の状況を知ることができる指標です。この比率（年数）が高いほど社会資本の整備が進んでいると考えられます。

４ 社会資本形成の世代間負担比率

単位：千円、％

区 分	平成１８年度末	平成１９年度末
有形固定資産合計 (a)	６７,１５７,３１０	６５,０９７,５２６
正味資産合計 (b)	４２,１３５,０５３	４１,０１３,５６１
これまでの世代による社会資本 負担比率 (b) / (a)	６２.７	６３.０

社会資本形成の世代間負担比率は、社会資本整備のうちこれまでの世代によって負担した割合を示しています。この比率が高いほど将来への負担が少ないことになります。

バランスシート比較表(H18・H19)

(単位:千円、%)

借 方					貸 方				
[資産の部]	平成18年度	平成19年度	増 減	増減率	[負債の部]	平成18年度	平成19年度	増 減	増減率
1. 有形固定資産					1. 固定負債				
(1)総務費	6,307,374	6,153,461	△ 153,913	△ 2.4	(1)地方債	25,240,164	24,243,750	△ 996,414	△ 3.9
(2)民生費	7,051,517	6,748,833	△ 302,684	△ 4.3					
(3)衛生費	4,291,376	4,037,843	△ 253,533	△ 5.9	(2)退職給与引当金	5,030,980	4,628,961	△ 402,019	△ 8.0
(4)労働費	305,104	290,557	△ 14,547	△ 4.8					
(5)農林水産業費	8,743,139	8,039,135	△ 704,004	△ 8.1					
(6)商工費	2,960,641	2,780,960	△ 179,681	△ 6.1					
(7)土木費	15,078,620	15,021,078	△ 57,542	△ 0.4					
(8)消防費	551,999	497,577	△ 54,422	△ 9.9					
(9)教育費	20,604,785	20,288,021	△ 316,764	△ 1.5					
(10)その他	1,262,755	1,240,061	△ 22,694	△ 1.8					
計	67,157,310	65,097,526	△ 2,059,784	△ 3.1	固定負債合計	30,271,144	28,872,711	△ 1,398,433	△ 4.6
(うち土地)	12,785,158	13,262,418	477,260	3.7					
有形固定資産合計	67,157,310	65,097,526	△ 2,059,784	△ 3.1	2. 流動負債				
2. 投資等					(1)翌年度償還予定額	2,685,590	2,597,575	△ 88,015	△ 3.3
(1)投資及び出資金	2,333,511	2,486,462	152,951	6.6	(2)翌年度繰上充用金	0	0	0	-
(2)貸付金	67,069	113,815	46,746	69.7					
(3)基金					流動負債合計	2,685,590	2,597,575	△ 88,015	△ 3.3
① 特定目的基金	2,786,642	2,453,158	△ 333,484	△ 12.0					
② 土地開発基金	486,393	486,955	562	0.1					
③ 定額運用基金	80,467	79,714	△ 753	△ 0.9	負債合計	32,956,734	31,470,286	△ 1,486,448	△ 4.5
基金計	3,353,502	3,019,827	△ 333,675	△ 10.0					
(4)退職手当組合積立金	328,519	257,815	△ 70,704	△ 21.5					
投資等合計	6,082,601	5,877,919	△ 204,682	△ 3.4					
3. 流動資産					[正味資産の部]				
(1)現金・預金					1. 国庫支出金	7,015,422	6,958,812	△ 56,610	△ 0.8
① 財政調整基金	1,046,810	666,500	△ 380,310	△ 36.3	2. 都道府県支出金	6,681,026	6,266,222	△ 414,804	△ 6.2
② 減債基金	78,535	78,663	128	0.2	3. 一般財源等	28,438,605	27,788,527	△ 650,078	△ 2.3
③ 歳計現金	423,911	449,708	25,797	6.1					
現金・預金計	1,549,256	1,194,871	△ 354,385	△ 22.9	正味資産合計	42,135,053	41,013,561	△ 1,121,492	△ 2.7
(2)未収金			0						
① 地方税	262,706	265,497	2,791	1.1	負債・正味資産合計	75,091,787	72,483,847	△ 2,607,940	△ 3.5
② その他	39,914	48,034	8,120	20.3					
未収金計	302,620	313,531	10,911	3.6					
流動資産合計	1,851,876	1,508,402	△ 343,474	△ 18.5					
資 産 合 計	75,091,787	72,483,847	△ 2,607,940	△ 3.5					

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの

②債務保証及び損失補償に係るもの

③利子補給等に係るもの

	平成18年度	平成19年度	増 減	増減率
①物件の購入等に係るもの	612,167	582,406	△ 29,761	△ 4.9
②債務保証及び損失補償に係るもの	0	0	0	0.0
③利子補給等に係るもの	19,253	23,783	4,530	23.5

バランスシート比較表(人口1人当たり:H18・H19)

(単位:千円、%)

借 方					貸 方				
[資産の部]	平成18年度	平成19年度	増 減	増減率	[負債の部]	平成18年度	平成19年度	増 減	増減率
1. 有形固定資産					1. 固定負債				
(1)総務費	159	158	△ 1	△ 0.6	(1)地方債	637	623	△ 14	△ 2.2
(2)民生費	178	174	△ 4	△ 2.2					
(3)衛生費	108	104	△ 4	△ 3.7					
(4)労働費	8	7	△ 1	△ 12.5					
(5)農林水産業費	221	207	△ 14	△ 6.3	(2)退職給与引当金	127	119	△ 8	△ 6.3
(6)商工費	75	71	△ 4	△ 5.3					
(7)土木費	381	386	5	1.3					
(8)消防費	14	13	△ 1	△ 7.1					
(9)教育費	520	522	2	0.4					
(10)その他	32	32	0	0.0					
計	1,696	1,674	△ 22	△ 1.3	固定負債合計	764	742	△ 22	△ 2.9
(うち土地)	323	341	18	5.6					
有形固定資産合計	1,696	1,674	△ 22	△ 1.3	2. 流動負債				
2. 投資等					(1)翌年度償還予定額	68	67	△ 1	△ 1.5
(1)投資及び出資金	59	64	5	8.5	(2)翌年度繰上充用金	0	0	0	#DIV/0!
(2)貸付金	2	3	1	50.0					
(3)基金					流動負債合計	68	67	△ 1	△ 1.5
① 特定目的基金	70	63	△ 7	△ 10.0					
② 土地開発基金	12	13	1	8.3					
③ 定額運用基金	2	2	0	0.0	負債合計	832	809	△ 23	△ 2.8
基金計	84	78	△ 6	△ 7.1					
(4)退職手当組合積立金	8	6	△ 2	△ 25.0					
投資等合計	153	151	△ 2	△ 1.3					
3. 流動資産									
(1)現金・預金					[正味資産の部]				
① 財政調整基金	26	17	△ 9	△ 34.6	1. 国庫支出金	177	179	2	1.1
② 減債基金	2	2	0	0.0	2. 都道府県支出金	169	161	△ 8	△ 4.7
③ 歳計現金	11	12	1	9.1	3. 一般財源等	718	715	△ 3	△ 0.4
現金・預金計	39	31	△ 8	△ 20.5					
(2)未収金			0		正味資産合計	1,064	1,055	△ 9	△ 0.8
① 地方税	7	7	0	0.0					
② その他	1	1	0	0.0	負債・正味資産合計	1,896	1,864	△ 32	△ 1.7
未収金計	8	8	0	0.0					
流動資産合計	47	39	△ 8	△ 17.0					
資 産 合 計	1,896	1,864	△ 32	△ 1.7					

※債務負担行為に係る補償等

	平成18年度	平成19年度	増 減	増減率
①物件の購入等に係るもの	15	15	0	0.0
②債務保証及び損失補償に係るもの	0	0	0	0.0
③利子補給等に係るもの	0	1	1	-
3月31日現在人口	39,602	38,879	△ 723	△ 1.8

バランスシート作成方法

1 バランスシート作成に当たっての基本的考え方

このバランスシートは、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書（平成12年3月公表（自治省）、平成13年3月公表（総務省）」に従って作成しています。

2 作成手法

（1）作成に用いた基礎データ

バランスシート作成に当たっては、北秋田市、鷹巣町、森吉町、阿仁町、合川町、鷹巣阿仁広域市町村圏組合及び公立合川高等学校組合が作成した昭和44年度～平成19年度の「地方財政状況調査表」（決算統計）を主な基礎データとして使用しています。

（2）対象会計範囲

このバランスシートは、普通会計（北秋田市一般会計等）を対象としています。

（3）対象年度等

このバランスシートの対象年度は、平成19年度で、平成20年3月31日を作成基準日としています。

なお、出納整理期間（平成20年4月1日～平成20年5月31日）における出納については、作成基準日までに終えたものとして取り扱っています。

（4）資産・負債の配列表示方法

資産・負債の項目は、固定、流動の順に配列（固定的配列法）しています。

固定、流動の区分は、原則として、一年基準を採用しています。

（一年以内に現金化される資産を流動資産、現金化されない資産を固定資産とします。また、一年以内に返済される負債を流動負債、返済されない負債を固定負債とします。）

（5）有形固定資産評価の方法

資産評価の基準は、取得原価主義によることとし、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費のデータをもって、有形固定資産の取得原価としています。

なお、国県からの補助金を受けて市が整備した有形固定資産については、バランスシートに計上していますが、市からの補助金等を受けて県や民間団体等（農協等）が整備した有形固定資産や寄附により取得したものについては、有形固定資産に計上していません。参考資料として添付している「普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況（平成１９年度）」に市が交付した有形固定資産形成に係る補助金等の概要を掲示しています。

（６）減価償却

土地を除く有形固定資産については、次に掲げる耐用年数を用いて、定額法による減価償却を行っています。その内訳は「有形固定資産明細表（平成１９年度）」に掲示しています。

区 分	耐用 年数	区 分	耐用 年数	区 分	耐用 年数
1 総務費		(4) 砂防	5 0	(6) 港湾	5 0
(1) 庁舎等	5 0	(5) 漁港	5 0	(7) 都市計画	
(2) その他	2 5	(6) 農業農村整備	2 0	ア 街路	1 5
2 民生費		(7) 海岸保全	5 0	イ 都市下水路	2 0
(1) 保育所	3 0	(8) その他	2 5	ウ 区画整理	4 0
(2) その他	2 5	6 商工費	2 5	エ 公園	4 0
3 衛生費	2 5	7 土木費		オ その他	2 5
4 労働費	2 5	(1) 道路	1 5	8 消防費	
5 農林水産業費		(2) 橋りょう	6 0	(1) 庁舎	5 0
(1) 造林	2 5	(3) 河川	5 0	(2) その他	2 5
(2) 林道	1 5	(4) 砂防	5 0	9 教育費	5 0
(3) 治山	3 0	(5) 海岸保全	5 0	1 0 その他	2 5

なお、土地取得に関しては、「土地明細表（平成１９年度）」にその内訳が記載されています。

（７）投資等

「投資及び出資金」、「貸付金」及び「基金」。

ただし、基金は使途が限定されたもの。

なお、「財政調整基金」及び「減債基金」は流動資産に区分しています。

(8) 流動資産

現金、預金、未収金。

「財政調整基金」及び「減債基金」は、1年以内に取り崩しが可能な流動性の高い基金とみなし、流動資産に区分しています。

(9) 固定負債

地方債は、1年以上先に支払いが発生するものだけを計上しています。

また、退職給与引当金は、普通会計に所属する全職員が、年度末に普通退職した場合に必要な退職手当額の試算額を計上しています。

(10) 流動負債

翌年度償還予定額は、地方債のうち、1年以内に支払いが発生するものを計上しています。

また、翌年度繰上充用金は、歳入が不足し歳出を賄えなかった場合に、翌年度の歳入を繰り上げて使用した額を計上しています。

(11) 正味資産

国庫支出金と都道府県支出金は、資産形成するために使った資金のうち、国県からの補助金等が充てられた金額。ただし、有形固定資産が減価償却していることから、同基準で減価償却を行ったあとの金額を計上しています。

また、一般財源等は、資産形成するために使った資金のうち、市税や地方交付税等の一般財源による金額を計上しています。

行政コスト計算書

市町村名 北秋田市

自 平成19年4月 1日

至 平成20年3月31日

(単位:千円)

費用の部

人件費	4,161,512	
物件費	3,360,436	
維持補修費	80,691	
扶助費	2,123,795	
補助費等	2,240,451	
普通建設事業費	277,390	
災害復旧事業費	526,383	
公債費	485,342	
繰出金	2,484,509	
減価償却費	3,711,973	
退職給与引当金繰入額	149,848	
不納欠損額	42,370	
費用合計		19,644,700

収入の部

一般財源等	14,159,325	
国庫支出金	1,420,217	
県支出金	1,376,727	
使用料・手数料	311,961	
分担金・負担金	489,173	
財産収入	78,380	
繰入金	25,208	
諸収入	200,507	
収入合計		18,061,498

当期純余剰	△ 1,583,202
国庫支出金取崩高	325,336
県支出金取崩高	607,788
当期一般財源等増加額	△ 650,078
前期繰越一般財源等	28,438,605
当期末一般財源等	27,788,527

行政目的別行政コスト計算書

市町村名:北秋田市

自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日

単位:千円、%

区 分		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	歳入振替	合 計
人件費	人	142,015	1,062,258	562,193	293,313		297,319	105,106	139,443	707,069	852,796					4,161,512
物件費	物	10,083	489,975	775,202	362,565	8,824	57,312	92,454	330,437	64,796	1,168,788					3,360,436
維持補修費	物		1,914	4,660	6,036		8,349	9,711	27,041	3,255	19,725					80,691
扶助費	移転			2,109,274							14,521					2,123,795
補助費等	移転	849	183,515	274,577	1,246,304	9,562	157,882	89,366	6,085	35,590	236,721					2,240,451
普通建設事業費	移転		2,911	108,110	20,636		120,438	3,618	13,780		7,897					277,390
災害復旧事業費	他											526,383				526,383
失業対策事業費	他															0
公債費	他												485,342			485,342
積立金																0
投資及び出資金																0
貸付金																0
繰出金	移転			1,530,041	224,647		240,350		489,471							2,484,509
前年度繰上充用金	他															0
減価償却費	物		207,150	363,543	312,057	14,547	840,758	186,644	1,118,556	61,768	567,163			39,787		3,711,973
退職給与引当金繰入額	人		122,427								27,421					149,848
不納欠損額	他														42,370	42,370
費用(行政コスト)合計		152,947	2,070,150	5,727,600	2,465,558	32,933	1,722,408	486,899	2,124,813	872,478	2,895,032	526,383	485,342	39,787	42,370	19,644,700
構成比		0.8	10.5	29.2	12.6	0.2	8.8	2.5	10.8	4.4	14.7	2.7	2.5	0.2	0.2	100.0
国庫支出金			(673)	(961,674)	(14,909)				(1,456)		(101,718)	(91,838)			(247,949)	(1,420,217)
県支出金			(230,242)	(729,748)	(13,230)		(70,169)	(16,464)	(18,679)		(151,051)	(139,476)	(2,098)		(5,570)	(1,376,727)
使用料・手数料			(15,846)	(93,977)	(20,883)		(4,717)	(1,284)	(28,854)	(692)	(46,424)		(79,866)		(19,418)	(311,961)
分担金・負担金			(45,074)	(107,765)	(29,641)		(149)		(1,078)	(111,599)	(173,310)	(10,620)			(9,937)	(489,173)
財産収入			(7,168)	(65)			(72)	(483)	(562)		(3,732)				(66,298)	(78,380)
繰入金			(150)		(1,400)		(160)						(9,965)		(13,533)	(25,208)
諸収入			(10,969)	(26,694)	(22,605)		(1,378)	(5,220)	(2,608)	(3,220)	(10,054)	(38,652)	(473)		(78,634)	(200,507)
繰越金																0
地方債																0
一般財源等		(152,947)	(2,488,278)	(3,353,214)	(2,086,909)	(18,386)	(739,738)	(284,174)	(1,316,708)	(697,945)	(2,045,146)	(224,355)	(3,070,136)	(17,093)	2,335,704	(14,159,325)
収入合計		(152,947)	(2,798,400)	(5,273,137)	(2,189,577)	(18,386)	(816,383)	(307,625)	(1,369,945)	(813,456)	(2,531,435)	(504,941)	(3,162,538)	(17,093)	1,894,365	(18,061,498)
当期純行政コスト(純余剰)		0	728,250	(454,463)	(275,981)	(14,547)	(906,025)	(179,274)	(754,868)	(59,022)	(363,597)	(21,442)	2,677,196	(22,694)	(1,936,735)	(1,583,202)
国庫支出金取崩高																325,336
県支出金取崩高																607,788
当期一般財源等増加額																(650,078)
前期繰越一般財源等																28,438,605
当期末一般財源等																27,788,527

注:行政コストは、その性質により「人にかかるコスト」=「人」、「物にかかるコスト」=「物」、「移転支出的なコスト」=「移転」、「その他のコスト」=「他」に分類することも可能である。

行政コスト計算書による財政分析

1 行政コストの状況

平成19年度における北秋田市の行政コスト総額は、19,644,700千円で、市民1人当たりの行政コストは505千円となっています。

※ 平成20年3月31日現在の北秋田市の住民基本台帳人口38,879人

北秋田市の市民1人当たりの行政コストは昨年度の459千円から増加していますが、これは、平成19年9月発生した豪雨災害の影響（扶助費や災害復旧事業費の増加）や地方債償還額の増加に伴う下水道関係特別会計への繰出金の増加、北秋田市上小阿仁村病院組合への赤字補てんの増加が主な要因です。

2 性質別コストの状況

コストの性質により経費を区分した場合、次のようになります。

性質別行政コスト

単位：千円、%

区 分	行政コスト	1人当たりコスト	構成比
①人にかかるコスト	4,311,360	111	21.9
うち人件費	4,161,512	107	21.2
うち退職給与引当金繰入額	149,848	4	0.8
②物にかかるコスト	7,153,100	184	36.4
うち物件費	3,360,436	86	17.1
うち維持補修費	80,691	2	0.4
うち減価償却費	3,711,973	95	18.9
③移転支出的なコスト	7,126,145	183	36.3
うち扶助費	2,123,795	55	10.8
うち補助費等	2,240,451	58	11.4
うち普通建設事業費	277,390	7	1.4
うち繰出金	2,484,509	64	12.6
④その他のコスト	1,054,095	27	5.4
うち災害復旧事業費	526,383	14	2.7
うち公債費	485,342	12	2.5
うち不能欠損額	42,370	1	0.2
行政コスト合計	19,644,700	505	100.0

係数は、表示単位未満で四捨五入しているため、合計数値と一致しない場合があります。

平成19年度の性質別コストを構成比順にみると

・物にかかるコスト	36.4% (扶助費、補助費等)
・移転支出的なコスト	36.3% (物件費、償却資産等)
・人にかかるコスト	21.9% (人件費等)
・その他のコスト	5.4% (災害復旧事業費、公債費等)

となっており、物にかかるコスト、移転支出的なコスト及びその他のコストは比率を増し、人にかかるコストは比率を減らしていますが、構成比の変動は大きくありません。

3 行政コストの目的別構成比

行政コストを目的別に見た場合、主なものの構成順は次のようになります。

・民生費	29.2% (扶助費、特別会計繰出金等)
・教育費	14.7% (教育施設管理費、人件費等)
・衛生費	12.6% (病院負担金、ゴミ処理施設管理費等)

行政目的別コストの特徴を見ると、議会費、総務費、消防費では「人にかかるコスト」の占める割合が高く、民生費、衛生費では「移転支出的なコスト」の占める割合が高く、農林水産業費、商工費、土木費、教育費では減価償却費等「物にかかるコスト」の占める割合が高くなっています。

行政コスト中民生費の占める割合が一番大きいのは、地方公共団体における一般的傾向ですが、教育費が第2位となっているのは合川高校を設置していることが影響しているものと思われます。また、衛生費が第3位となっているのは、病院事業（北秋田市病院事業会計及び北秋田市上小阿仁村病院組合）への負担の影響と分析しています。

行政コスト計算書作成方法

1 行政コスト計算書作成に当たっての基本的考え方

市の行政活動では、バランスシートに計上される資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスといった行政サービスが大きな比重を占めています。

行政コスト計算書は、これら資産の形成以外の行政サービスに要した現金支出に減価償却費や退職給与引当金繰入などのコストを加え、それがどのような収入で賄われたかを示し、その年度におけるサービスの受益と費用の関係を明らかにしています。

なお、この行政コスト計算書は、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書（平成12年3月公表（自治省）、平成13年3月公表（総務省）」に基づき作成しています。

2 作成手法

（1）作成に用いた基礎データ

行政コスト計算書作成に当たっては、北秋田市、鷹巣町、森吉町、阿仁町、合川町、鷹巣阿仁広域市町村圏組合及び公立合川高等学校組合が作成した昭和44年度～平成19年度の「地方財政状況調査表」（決算統計）と平成19年度北秋田市一般会計歳入歳出決算書を主な基礎データとして使用しています。

（2）対象会計範囲

普通会計（北秋田市にあっては一般会計）を対象としています。

（3）対象年度等

平成19年度を対象年度としています。

なお、出納整理期間（平成20年4月1日～平成20年5月31日）における出納については、3月31日までに終えたものとして取り扱っています。

3 費用の分類

① 人件費

報酬、給料、職員手当、共済費等を計上しています。

なお、共済費から支出されている退職手当組合負担金は、退職手当の支払いと位置付けられることから、コストの発生ではない（バランスシート上に退職手当引当金として計上されている負債の減少を意味する）ので、人件費から除いています。

② 物件費

賃金、需用費、役務費等行政サービスを提供する時点で必要となり、短期間で消費してしまうものに要する経費です。

③ 維持補修費

公共用施設等の効用を維持するために要した経費です。増改築等資産の価値を上げるような支出はバランスシートに計上されているため含まれません。

④ 扶助費

生活保護法等の法令に基づき被扶助者に対して給付等を行うための経費です。

⑤ 補助費等

負担金、補助及び交付金（人件費及び普通建設事業費に計上されるものを除く。）や報償費等、他団体の事業活動を助成することによって行政目的を達成するための経費です。

⑥ 普通建設事業費（他団体への補助金等に限る）

農協等他団体に支出した補助金や負担金等により資産が形成される場合、バランスシートに計上されず、本計算書にコストとして計上されます。

バランスシートの補足資料となる「普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況（平成19年度）」に記載された数値と一致します。

⑦ 災害復旧事業費

被災した公共土木施設や農林水産業施設の復旧のために支出された経費です。

⑧ 公債費（利子分）

元金の償還はバランスシートに計上されている負債の減少であり、コストの発生ではないため、償還利子のみコストとして計上しています。

⑨ 繰出金

普通会計と公営企業会計の相互間において支出される経費です。バランスシート上で資産計上される定額運用基金等への繰出金については、コストの発生ではないため除いています。

⑩ 減価償却費

公共用施設等の社会資本は、時の経過に伴って消耗します。

この消耗について、「減価償却」の手続きを適用して減価償却費を計算し、発生コストとして計上しています。

⑪ 退職給与引当金繰入額

対象年度における退職手当組合負担金の支出額に、退職給与引当金の昨年度比増減を加えたものを計上しています。

⑫ 不能欠損額

対象年度に行った不能欠損額を計上しています。

4 収入の分類

① 一般財源等

市税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金等を計上しています。なお、繰越金については、前期末からの繰越高に過ぎず、費用や収益と無関係なので除いています。

② 国庫（県）支出金

バランスシートの資産の部に計上している有形固定資産等の財源として充当したものを除いた国庫（県）支出金を計上しています。

③ 使用料・手数料、分担金・負担金、財産収入、繰入金、諸収入

バランスシートの資産の部の増減にかかるもの以外を計上しています。

キャッシュ・フロー計算書

市町村名 北秋田市

自 平成19年4月 1日

至 平成20年3月31日

(単位:千円)

I 行政活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税収	3,409,742
2. 使用料及び手数料収入	312,488
3. 人件費による支出	△ 4,713,379
4. 物件費による支出	△ 3,360,436
5. 維持補修費による支出	△ 80,691
6. 扶助費による支出	△ 2,123,795
7. その他収支	△ 607,631
8. 支払利子	△ 485,342
小 計	△ 7,649,044
9. 交付金による収入	10,775,126
10. 国庫支出金及び県負担金収入	2,796,944
11. 分担金、負担金等による収入	484,106
12. 補助費等による支出	△ 2,240,451
行政活動によるキャッシュ・フロー	4,166,681
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 1,652,189
2. 国庫支出金及び県負担金収入	461,710
3. 財産売却による収入	48,659
4. 財産運用による収入	29,529
5. 貸付金の回収による収入	299,631
6. 貸付による支出	△ 345,400
7. 投資及び出資による支出	△ 152,951
小 計	△ 1,311,011
8. 基金からの繰入による収入	1,582,309
9. 基金への積立による支出	△ 842,682
10. 他会計の繰出による支出	△ 2,485,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,056,455
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 地方債発行による収入	1,601,200
2. 地方債償還による支出	△ 2,685,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,084,429
IV 現金及び現金同等物の増加額	25,797
V 現金及び現金同等物の繰越残高	423,911
VI 現金及び現金同等物の年度末残高	449,708

キャッシュ・フロー計算書による財政分析

1 行政活動によるキャッシュ・フローの状況

行政活動によるキャッシュ・フローの収入合計は17,778,406千円ですが、その60.6%（10,775,126千円）は地方交付税などの交付金であり、行政サービスに充てる資金の大半を国に依存していることがわかります。

また、税収3,409,742千円は収入合計の19.2%を占めるにすぎず、行政活動の基幹となる人件費・物件費の合計8,073,815千円の42.2%しか賄えていません。脆弱な財政基盤を表しているものと考えられます。

なお、行政活動によるキャッシュ・フローの収支4,166,681千円は、行政活動に係る収入の余剰分ですが、これは行政活動以外の活動に充てられた一般財源ととらえることもできます。

2 投資活動によるキャッシュ・フローの状況

社会資本形成を表す投資活動による支出を、地方債といった将来負担によって賄わないためには、投資活動によるキャッシュ・フローの赤字を行政活動によるキャッシュ・フローの黒字の範囲内に抑えることが必要となりますが、北秋田市ではトータルで1,110,226千円の黒字となっており、地方債残高の縮減が図られています。

3 財務活動によるキャッシュ・フローの状況

地方債償還による支出は元金償還額であり、地方債発行による収入との差額は、地方債残高の増加若しくは減少を表すことになります。北秋田市においては支出が収入を上回っているの
で、差額の1,084,429千円は地方債残高の減少を意味します。

今後も、地方債の発行はその年度の元金償還額以内を限度として抑制に努めることにより、地方債残高の縮減を目指していきます。

キャッシュ・フロー計算書作成方法

1 作成手法

(1) 作成に用いた基礎データ

キャッシュ・フロー計算書作成に当たっては、北秋田市、鷹巣町、森吉町、阿仁町、合川町、鷹巣阿仁広域市町村圏組合及び公立合川高等学校組合が作成した昭和44年度～平成19年度の「地方財政状況調査表」(決算統計)と平成19年度北秋田市一般会計歳入歳出決算書を主な基礎データとして使用しています。

(2) 対象会計範囲

普通会計(北秋田市にあっては一般会計)を対象としています。

(3) 対象年度等

平成19年度を対象年度としています。

なお、出納整理期間(平成20年4月1日～平成20年5月31日)における出納については、3月31日までに終えたものとして取り扱っています。

2 活動区分別の内容

(1) 行政活動によるキャッシュ・フロー

税収、施設利用料や証明書発行手数料等の収入、地方交付税交付金等の収受、人件費や消耗品等の購入、地方債の支払い利子、建物の維持管理経費の支出等、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フロー以外のキャッシュ・フローが、行政活動によるキャッシュ・フローに記載されています。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の所得及び売却、固定資産の取得財源としての国県支出金収入、病院事業会計等への出資、貸付による収支、基金への積立てや基金からの取崩し、他会計への繰出金が投資活動によるキャッシュ・フローに記載されています。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

地方債の発行による収入、地方債の元金の償還による支出が、財務活動によるキャッシュ・フローに記載されています。